

令和３年度 第１回福岡市中小企業振興審議会 議事録（要旨）

１ 開催日時

令和３年８月１７日（火） １３：３０～１５：３０

２ 開催場所

TKPガーデンシティPREMIUM天神スカイホール ウェストルーム

（現地会場とオンラインを併用したハイブリッド形式にて実施）

３ 出席者

（１）福岡市中小企業振興審議会委員

※はオンライン参加者

区 分	氏 名	職 名
中小企業関係者 （８名）	桑 野 龍 一	福岡地区中小企業団体連合会会長
	境 正義	福岡商工会議所専務理事 ※代理出席 経営相談部長 西岡 潤史
	吉田 扶久子※	福岡商工会議所女性会理事
	鳥 巢 勲	福岡地区商店街連合会会長
	土 屋 直 知	福岡エレコン交流会会長
	北 原 正	一般社団法人福岡県中小企業家同友会福岡地区会長
	池内 比呂子※	一般社団法人九州経済連合会理事
学識経験者 （４名）	田 村 一 寿※	日本政策金融公庫福岡支店筆頭副事業統轄
	笹 川 洋 平	福岡大学商学部教授
	高 木 直 人	公益財団法人九州経済調査協会理事長
	梅 山 香 里※	一般社団法人福岡県中小企業診断士協会会長
市議会議員 （５名）	吉 田 まりえ※	九州の暮らし創造研究所代表
	大 原 弥寿男	福岡市議会議員
	篠 原 達 也※	福岡市議会議員
	井 上 麻 衣※	福岡市議会議員
	倉 元 達 朗	福岡市議会議員
	川 口 浩	福岡市議会議員

（２）市側

福岡市経済観光文化局長ほか １６名（うち １３名はオンライン参加）

（３）傍聴人

なし

4 議題

- ・ 中小企業の現況について
- ・ みんなで応援！ 中小企業元気都市プランについて
 - ① 4 年間（平成 29 年度～令和 2 年度）の実績について（報告）
 - ② 次期プランの改定について（説明）

5 議事要旨

経済観光文化局長挨拶の後、議事に入る。

議題 1 中小企業の現況について

【会長】

- まず、市で実施した「中小企業振興に関するアンケート」の結果について、事務局から説明する。次に、資料３「中小企業関係委員の意見」について委員の方に発表をしていただき、そこでの意見を基にディスカッションをお願いしたい。

【事務局】

- ・資料1 中小企業振興に関するアンケート＜概要版＞
- ・資料2 中小企業振興に関するアンケート に基づき説明

【会長】

- 続いて、中小企業関係委員から発表していただく。今回、「新型コロナウイルス感染症の中小企業に与えた影響」、中小企業の課題となっている「デジタル化」「人材確保・育成の取組」、それから「アフターコロナにおける中長期の経済発展」について、意見をいただいている。時間の関係上、この場では項目ごとに委員を指名させていただく。まず、福岡地区中小企業団体連合会の桑野委員から「新型コロナウイルス感染症の中小企業に与えた影響」についてお願いする。

【委員】

- まず、一人の福岡市民として、日夜、コロナのために頑張っておられる医療従事者、そして支援なさっている方々に心からお礼を申し上げたい。また、福岡市は独自に様々な中小企業に対する支援策を打ち出している。これに対しても厚くお礼を申し上げる。
- 福岡地区中小企業団体連合会としては、母体である福岡県中小企業団体中央会と一緒に、会員組合に対して、国、県、市の様々な支援策の情報提供とサポートに努めている。先ほどのア

ンケートにもあったが、中小企業の9割が悪化しているということで、残り1割は非常に羨ましく感じるが、恐らく働いている方々の安全、健康の維持、確保のために努力をしておられると思うので、規模の大小問わずコロナの影響がないところはないと思っている。

- 母体の福岡県中小企業団体中央会のほうでは、各業界100人の方に情報連絡員をお願いしており、毎月、調査と報告をいただいている。DIは、昨年から非常に悪化していたが、ようやく、この春以降、少し下落の幅が縮小してきており、夏以降に対して期待もあったが、また、20日から福岡も緊急事態宣言の対象になるということで、これから秋に向けて本当にどうなるのか、非常に心配である。
- 個別の業界については、生活に密着している食品、特にスーパーなどは何とか頑張っている反面、贈答菓子は非常に売上げが落ちており、極めて悪い状況にある。去年の10%しか売上げがないという話もあり、博多、福岡を代表するメーカーにいつまで頑張ってもらえるのか、本当に心配である。それから宿泊業などのサービス業、特に小企業、零細個人事業主が大半である飲食業については、営業時間や、アルコール提供の制約を受けており、そういったお休みの状態がいつまで続くのかが不安要素である。家族だけでやっておられるところは、何とかやっていけるだろうが、何人か人を雇っている、それから家賃が高いところにおいては、それなりの補助金も出ているけれども、それだけでは非常に厳しい状況が続いており、平常に戻ったときに、どれだけの店が残って営業できているかが心配である。そして、これはコロナが直接の原因ではないとしても、恐らく一因になっているだろうと思うのだが、原材料関係、それから光熱費、これが非常に高騰しており、こちらも非常に大きなマイナス要因になっている。
- ワクチン接種についても、大企業では職域接種などが実施されているが、中小企業にとっては、その辺はやりようがないし考えられない。実は私どもの組合は同業者で工業団地をつくっており、その組合で集まってやろうという話になったのだが、どこにお願いしていいのか分からず、あるいは、医療従事者の方をなかなか確保できなかった。そうこうしているうちに国のワクチンの制約が始まってしまい、とうとう諦めざるを得なかったということで、中小企業においては、個人個人でワクチンを予約するしかない、という現状である。中にはワクチン接種を希望しない方もいらっしゃるが、希望者については速やかに終わるようにお願いしたい。
- 最後に、これは直接、福岡市の施策とは関係ないことだが、今回、最低賃金の引上げ額が28円という、これまでにない高い金額で決まっている。私どもにすれば「何でこんなときに」という思いが強かった。この辺も今後の動向に必ず大きな影響を与えるだろうと思っている。

【会長】

- 続いて、中小企業の「デジタル化」については、お二方から意見を頂戴したい。まず、福岡県中小企業家同友会北原委員にお願いする。

【委員】

- 当会では、情報部とIT部会がデジタル化への取組を行っている。情報部では、会員への情報伝達として、e.doyu システムの利用率アップを行っている。e.doyu システムでは、会員への例会・ブロック会の案内、資料やレジュメの共有、会員データの共有等を行っている。IT部会では、IT企業会員を中心に、ホームページやSNSの最新活用情報の勉強会を行っている。いわゆる会内部と会員企業相互の経営デジタル化の促進を行っている。
- DX化への取組に遅れがあることの要因としては、二つあると考えている。一つ目は、経営者にDXの知識や関心が薄いこと。どれくらいの中小企業がDX戦略を立てているだろうか。戦略なければ予算や計画も立てることはできない。経営者はIT投資額と投資効果を学ぶ必要があると思う。そして、経営者は年度計画にIT化予算を入れ、覚悟を持って推進していくことが必要である。例えば、経営指針書と事業計画にデジタル化に関する方針と予算と採用計画、アウトソーシング計画を入れるようにしてはどうかと考える。
- 二つ目は、中小企業内にIT人材がいない点が挙げられる。中小企業がIT人材を採用するにはコスト的リスクもあるかと思う。こういった取組の遅れを埋める方法として中小企業診断士などの派遣を進めている団体もあるようだが、それよりもIT知識がある企業から派遣してもらう仕組みや、出向、請負契約をする仕組みが早いと考える。また、そのような流れを促進するための補助金活用も一つの手段だと思う。今、福岡市では、IT人材の専門家の派遣への補助も行っているため、そのようなものも活用し、さらに経営者へITに関する意識の啓蒙、さらには、IT化への勉強を中心に進めていったほうが良いと考える。

【会長】

- 続いて、日本政策金融公庫の田村委員にお願いします。

【委員】

- 金融機関の現状だが、人口減少、それから超低金利の環境が続く中で、これまで銀行が行ってきた、広域の店舗を確保し、豊かな人材を生かした預金貸付業務を中心とした伝統的な収益モデルが成り立たなくなっている。収益モデルの転換という喫緊の経営課題に対して、金融機関は正直生き残りをかけてデジタル化に取り組んでいる。このデジタル化に遅れをとると金融機関として淘汰されるという強い危機意識を、経営陣は持っているという環境がある。さらに、10年後には金融機関の業務はほとんどなくなるのではないかとと言われて久しいが、今回のコロナ禍で消費や仕事のオンライン化、リモート化といった社会のDXがここ数か月で急速に加速した結果、見直しの時間軸が大幅に早まっているという現状がある。
- 具体的な金融機関のDXへの取組みの一つとして、支店のミドルやバックオフィスの業務の効率化がある。これはAIだったり、RPA——ロボティック・プロセス・オートメーション等のDX施策を活用して、人の手でやっていた業務を自動化し、それで浮いた人員を新たな業務へ投

入して収益を上げるということである。

- 新たな業務は二つあり、まず一つ目は、顧客への提案や事務処理におけるデジタル端末の活用で、要は一般的にコンサル業務と言われるようなものに人員を振り向けるものである。半年程前、本部のIT部門におり、デジタル化について幾つかの都市銀行の担当者にヒアリングしたのだが、人でやってきたことは全てロボットに任せて、今まで審査をしていた人員も含めて全員がコンサル業、営業活動をしているということを言われていた。具体的には、大企業は、RPAとかAIとか、ある程度、DX施策を専門的に実施する部署があるが、中小企業については、まだまだ人材がないということで、中小企業にRPAやAIの導入について、コンサル業務として入って、それで収益を上げることに取り組んでいる金融機関もかなりあった。どちらかというと銀行は待ちのスタンスが多かったと思うが、積極的な営業をしているということで、驚いた記憶がある。
- もう一つがインターネットバンキング、モバイルバンキングの利用促進、それからフィンテック企業などの外部サービスに対して、クラウド上から金融機能、要は決済機能を提供して、そちらで収益を上げるということを促進している状況である。いずれにしても金融機関は、経営トップが陣頭指揮をとってDX施策に取り組んでいる。一方、中小企業については、先ほどのアンケートにもあったように、経営の課題というのが、人材の育成だったり資金調達ということで、まだまだDXに絡まない問題意識を持っていて、そこが問題である。一つ一つの企業でやるべきDXは違うため、まず課題が認識されなければDXに取り組めない。経営的な課題を解決するためにどういうDXに取り組むべきかという認識がまだ進んでないということが、DX化が進まない原因ではないかと考えている。

【会長】

- 続いて、「人材の育成・確保の取組」について、エレコン交流会の土屋委員にお願いします。

【委員】

- 当会は情報関連産業、エレクトロニクス関連産業の主に中小企業の団体であり、いろいろな情報化の普及活動等に取り組んでいる。したがって、今回、DX化・IT化について御指名いただいたのではないと思うが、情報を扱っている業界そのものがまだまだ人海戦術的なところがある。
- 「ウィズコロナ・アフターコロナにおける中長期の経済発展」に関していうと、日本の情報産業は、労働集約型の多重下請構造で、これまで大手企業の基幹システム、あるいは行政システムを人海戦術で開発して、その対価で成り立ってきたという側面がある。これが限界に来ており、つまり、システム開発というのは、現在、クラウド型が主流で、先ほどRPAとかAIとかいう話が出たが、外部で作り込まれたものを使うことが可能な時代になっていて、当業界でも、そちらのほうに舵を切らなければいけないと思っている。DXというのは、言葉が先行しているが、いわゆるデジタル技術でもって顧客目線でビジネスモデルを変える、新しい価値を創造すると定

義されている。そのような視点から見ると、当協会の業務の回し方は、まだまだ下請型になっており、ユーザーに対して新しい価値を提供していくには、A I とか R P A をうまく取り込んだ形で提案して顧客と一緒にやっていく、ということではないかと思っている。

- 「人材育成」に関していうと、中小企業ではD X化が進んでいない理由として、他力本願、つまりは、システム開発にはお金がかかるし、やってくれる人がいないというマインドがあるのではないかと思うが、クラウドやR P Aという形で、I Tの専門家ではなくてもそれを使いこなせる環境ができつつあるため、経営者と現場で実務をやっている人たちの「自分たちでつくる」という意識改革、そしてスキルを習得していくということが基本的に不足しているのではないか。そのようなことをしっかり啓蒙していかないとD X化は難しく、一部のI T化はできたとしても、自分たちの仕事を見直して顧客に新しい価値を提供するということまではいかないと思う。
- 今回のコロナで、日本のD X化の遅れが顕在化したと思っている。中国では、都市封鎖でコロナを抑え込み、現在では感染者数も落ち着いているが、この背景として、I TそしてD Xを駆使したハイテックが活躍している。例えば遠隔医療とかA Iによる画像診断によって迅速に病状を判断でき、また、スマホを使ったチャットボットで、感染者に対しA Iが症状を聞き出し、自動的に集計して対策を構築する取組みを中国では行っている。監視網の中でやっているからという批判もあるが、そのようなハイテックを駆使しているという背景がある。行政サービスにしても、日本では各家庭への給付金の配布がスムーズにできなかったが、海外では2日後には自分の口座に振り込まれたという話もある。行政サービスにおいても日本はI T化、D X化が非常に遅れているという認識を持っている。新しいD X化を使ったサービスは、中国経済においてかなりのウェイトを占めており、一説によると、400兆円から500兆円の規模でニューエコノミーが稼いでいるようだ。そのような海外の状況を見ると、我々が今やっている仕事の内容ややり方に対し強い危機感を覚えなければいけないと思うが、そのような危機意識が醸成されていないことがD X化の遅れの要因の一つになっている気がする。
- その解決方法であるが、スマホになじんでいる、いろんなサービスを享受している世代、つまりはデジタルネイティブの若い社員にD X化へチャレンジをしてもらう。彼らはそういうものを使い込んでいる世代ですので、逆に経営者が教えてもらう。リバースマンター制度が最近言われ始めておりますが、要はトップダウンで仕事を指示してやってもらうというスタイルは通用しない。多様な社員、多様な人たちが働いていますので、お互いフラットに情報交換をして、新しいサービスを素直に経営者側が受け止めていくという姿勢も重要だと考えている。
- また、業界の枠を超えた外部の専門家などとのビジネスマッチング、つまりは新しい取組みを行っているベンチャー企業と古い歴史のある企業が一緒になって、お互いの強みを出し合ってクリエイティブな事業にチャレンジするオープンイノベーションが活発になっており、これを活用することも重要でないかと思う。
- さらに、オンライン教育が非常に盛んになっており、特にD Xをテーマとしたセミナーが色々な経済団体で活発に行われている。事例の発表もしているため、そのような場に進んで参加する

ことも重要な取組ではないかと思う。大企業も、コロナ禍でリモートワークを中心としたDX化が活発に展開されているようで、そのような事例研究も大事である。経団連では「Society5.0 for SDGs」とうたってスマート社会づくりを標榜しており、ここに来てコロナを幸いにデジタル化を加速させている面があるため、そのような事例を勉強していく必要があるのではないかと。

- 「人材確保」に関していうと、中堅の技術者の採用は厳しい状況である一方、新卒では、飲食業や観光業を受けた文系の学生がIT業界の説明会に集まってくるという事象があっており、人材の目利き力が非常に重要だと言う会員もいる。日本の国際競争力という側面から見ると、ここ30年、GDPは500兆円前後で推移しており、他国では平均2倍から2.5倍、中国は十数倍で経済発展しているため、相対的に非常に競争力が低下している。このままじっとしていたのでは、ますます少子高齢化が進み、国内の需要は停滞していくため、人材は非常に重要なテーマだと思う。国際的に展開できるような、マインドも含めたスキルを持った人材をどのように作るか。日本人だけではなく海外からの留学生にも優れた人材がいるため、有効に積極的に活用する時代になっているのではないかと。外国人材の移住や移民政策については賛否両論あるけれど、そうも言っていられない状況に至っているのではないかと、個人的にはそのような印象を持っている。そのような危機意識から、DX化にも人材育成にも取り組む必要があると思っている。

【会長】

- 続いて、ウィズコロナ・アフターコロナにおける「中長期の経済発展」について、福岡商工会議所の西岡氏に願います。

【委員】

- 商工会議所は、地域総合経済団体で、福岡市内の商工業者のために何ができるかということを常に考えながら事業をしている。ワクチン接種に関しては、会員企業の中から7月に1,000名、8月に5,000名と対応しており、主に観光業や飲食業を対象に実施した。商工会議所の役割として、直接中小企業、小規模事業者の生の声が聞こえる立ち位置にあると認識している。
- 令和2年度からコロナの影響が出始め、令和2年度の経営相談件数は、3万2,888件と、例年の約5倍で、窓口がパンクするほど多くの相談を受けている。私どもは中小企業者を対象とした伴走型支援を展開しており、少し前までは融資の相談が非常に多かった。これは基本的にいいことだと思うが、現在は補助金をどうしたら活用できるのかという内容へと大幅に変わっている。
先ほど申し上げた3万2,888の相談も補助金に関するものがほとんどである。経営相談窓口では、福岡市をはじめとして、福岡県、九州経済産業局などの公的融資などを小規模企業者、中小企業者に案内するだけにとどまらず、申請方法まで細かに支援ができるところが、商工会議所の特色だと思っている。
- ウィズコロナ・アフターコロナを見据えては、イノベーション、デジタル化に関する取組み、事業の再構築を図る新分野展開、業種・事業の展開等への新たな取組みが必要だと考える。つま

りは、新たな事業の創出がキーワードだと思う。実際に、事業再構築補助金など事業の抜本的な立て直しを図る企業向けの比較的申請金額が大規模な補助金なども創設されているため、これに関する問合せが非常に多くなっている。

- 加えて、先ほど委員から話があったように、イノベーションへの取り組みは非常に大事である。再構築を図る上でも、どのように取り組んだらいいか分からないため、大企業が取り組むオープンイノベーションに地域・地場中小企業のマッチングの機会を増やすことが大事である。これは具体的にいうと、F u k u o k a G r o w t h N e x tなどと連携しながら、新しい事業創出に取り組むことや、新規創業の支援、地場企業とのマッチング機会創出、ウェブを活用した商談会に切り替えるなど新たな取組への支援が大切になっている。
- 当所ではウェブセミナーの開催や、専門家による補助金活用などへの個別支援なども実施しており、ITの専門家なども活用しながら、企業や事業主に寄り添った伴走型支援で取り組んでいる。私どもの事務所にお越しいただいた方は御存じかもしれないが、福岡市中小企業サポートセンターと横並びで、まさに二人三脚で企業からの相談に取り組んでいる。引き続き連携を深めながら実施をしてまいりたい。
- 今後の動向が不透明な中で、中小企業、小規模の企業は先行きに不安を感じているし、融資を受けても返済の当てがないとか、売上げの見込みが立たないところもあるため、肌感覚では融資の動きも少し鈍くなってきていると感じている。どこまで商工会議所として取り組めるか分からないが、いわゆる伴走型支援、面的支援でしっかり取り組んでいきたいと思うので、引き続き福岡市の協力をお願いしたい。

【会長】

- ただいまの委員の意見を踏まえた上で、中小企業の現況などについて、何か意見、質問があれば。

【委員】

- 資金調達について、昨年6月はかなり少なかった印象。これは、全体的に厳しくなって融資が受けられないと理解していいのか。

【委員】

- 融資の制度自体は、売り上げ減少に対する支援といった様々な補助金も含めて非常に充実していると思う。また、信用保証協会や日本政策金融公庫など公的機関のメニューも充実しており、どちらかというと借りやすい状況だと思われる。ただ、借りる側のマインドが、借りても返す見込みがないところに心配があるようだ。借りるよりも、補助金や手厚い支援策のほうがよいというのが企業側の本音のように感じる。

【委員】

- 借りる側からみると、昨年実行されている無利子無担保融資が一番大きな力になったと思う。売上げが落ちても、倒産、廃業する企業が少なかったのは、セーフティーネットとしてあの融資制度が極めて大きかったと思う。今まで借りられなかった企業が借りることができた、という話もあり、ほとんどの企業の安全弁として非常に機能した融資だった。ただ、いよいよ返済が始まり、利息も3年など据置期間があるため、これからが本当の正念場になるかと思う。

【委員】

- 中小企業振興に関するアンケートに疑問がある。アンケート結果では、本市に望む施策として資金調達への支援が、令和元年、2年、3年ともに多い。小売業で31.3%、飲食業で25.9%、宿泊業は大変な状況ということで54.2%。これをどう捉えていいのかが分からない。資金調達が厳しいのか、意欲がないのか。調達したいけれど、返済の体力がないのか。会社を運営するに当たっては、借りてもそれを返すだけの意欲が湧かないし、無利子だとありがたいが、資金調達の支援は、ある程度満たされているという理解を正しいのか。それとも制度的に、融資を申し込んでも金利が高いとか、受け付けてもらえないという部分が引き続き多いのか、判断がつかないので教えてほしい。

【委員】

- 借りるほうの立場でお答えさせていただくと、今回の制度融資については、借りられなかった企業は、表現が悪いかもしいが、本当に事業内容が悪く、もともと金融機関が「返済能力がない」と判断しているところが多かったのではないかと。ボーダーラインで、何とか頑張れば返せる、あるいは、金融機関としても様子見の企業については融資を受けられたのではないと思う。中には、このような機会だから借りられるだけ借りておいて後は知らないという企業があるのも確かだが、実際にそういったところにも融資が実行されているという問題がある。これは後々大問題になる可能性もあるが、実情としては、それなりの商売をしていれば今回は資金調達しやすかったと。ただ、コロナ以前から厳しかったところは問題があったのだろうと思う。

【会長】

- 他に意見があれば。

【委員】

- 商店街の話をすると、コロナのことで、飲食店はもとより、やる気はなくなっているお店が多い。私が所属している西新商店街では相談窓口をやっており、以前は融資や助成金の受け方が相談の中心だったが、この頃はメンタルの面の話のほうが多い。西新商店街には大きなパチンコ屋が3軒あったが、すべて休んでおり、西新中央商店街はばらばらになっている。このままコロナ

がずっと続くと商店街でなくなってしまうのではないかと。ここでは商売できない、商売替えや、違う生き方を考えなければいけないのではないかと考えてしまい、メンタル面で相当参っていて、先行きも全く見えない。来年、全ての人がワクチンを打ってコロナがインフルエンザ並みになれば、ある程度のめどはつくだろうが、そうなるかは全く分からない。今、新しいデルタ株などが出てきており、先のことが分からないということを我々は一番心配している。先ほど融資の話が出たが、借りても返せないという気持ちがあり、自信がないのが現状である。

議題2 みんなで応援！中小企業元気都市プランについて

【事務局】

- ・資料4 みんなで応援！中小企業元気都市プラン 総括＜概要版＞
 - ・資料5 みんなで応援！中小企業元気都市プラン 総括
 - ・資料6 みんなで応援！中小企業元気都市プラン
 - ・資料9 次期プラン素案＜概要版＞
 - ・資料10 次期プラン素案
 - ・資料11 次期プラン素案＜資料編＞
- に基づき説明

【会長】

- ただ今の説明について、質問、意見等あればお願いしたい。

【委員】

- 第2次プランへの意見だが、冒頭で、社会経済情勢の変化として3番目にカーボンニュートラルについて触れてあった。このカーボンニュートラル——脱炭素はかなり大きな流れになると思っていて、アフターコロナと言え、デジタル化と脱炭素が出てくるように、このカーボンニュートラルは重要だと思う。ただ、これがどのように中小企業施策と絡んでくるかというところが第2次プランでは十分理解できず、うまく反映されていないのではないかと感想を持った。取組みを強化する3つの柱の中に脱炭素やカーボンニュートラルに関連するような言葉は見当たらないし、むしろ「新しい価値・ビジネスの創出」の柱、カーボンニュートラル、脱炭素関連のキーワードを入れてはどうかと思う。今の時点では、コロナ対策でそれどころではないし、なかなか先が見えにくいことは重々承知しているつもりだが、令和4年度、5年度、6年度となれば、コロナも先が見えてくるだろうし、次の新しい手を打たなくてはならないと思う。その取っ掛かりが脱炭素やカーボンニュートラルでは。国の問題だ、大企業の課題だと言われがちだが、脱炭素、カーボンニュートラルを達成するためには、国民総出で、中小企業も含めて脱炭素戦略に取り組まないと実現しないと思う。
- では、中小企業にとっての脱炭素戦略とは何かと問われると具体的に答えにくい、例えば使用

電力を再生エネルギーに変換することもあるだろうし、省エネに優れているビルや住宅を建てている中小企業も既にある。車を電気自動車や燃料電池車に買い換えるというやり方もあると思う。やり方を間違えれば中小企業にとっては負担増になるが、うまくやればビジネスチャンスになるのでは。そういったことを今から議論し検討しておく必要があると思う。

【会長】

- ほかに意見があれば。

【委員】

- 先ほど申し上げたアンケートに戻るが、事務局でいろいろと調査をされて、努力されておられることは評価するが、2,000件を対象にアンケートをして、回答があったのが500件である。これは傾向はつかめると思うが、今後、施策を展開していく上で十分に状況を把握できているのか。回答があった500件を業種別に見ると、50件や80件程度になる。その少数の意見で全体を捉えてしまっているのは問題ではないかと感じる。全体として人材育成や人材確保が必要だという傾向は分かるが、いざ具体的な施策を進めていく上では不十分ではないか。可能なら聞き取り調査をしたほうが良いのではないか。零細企業の5人以下でやっているところは採用したくてもできない。このような企業は何年か1回、社員がやめたら口コミで次を探すという状況で、人材確保の事情が違う。よって、中小企業、小企業を一まとめで議論することが問題であり、業種別、さらにその中での規模別で議論すべき。業種が関係ない規模と業種によつての課題があると思う。余裕があれば、企業まで出向いて行って現状を聞くべき。業種別については、回答があった500件の中で業種を分けて分類・分析しているためずれている。企業への聞き取りをし、そして傾向をつかみながら、テーマを絞って人材確保や販路拡大への取組みをしてほしい。
- 中小企業に対する支援策についても、大小混ぜた羅列、それと特定業種に偏った羅列になっているので、体系的な整理ができていない。今回、支援の方向性として22項目を挙げているので、これに向かって、各業種や規模によつての課題・問題点を整理する。市役所は全部にしないといけないという感覚があるかもしれないが、めり張りが利いた整理をすべき。人材確保ならば、例えば5年に1回程度しか社員を採用していない企業の場合、ハローワークに1名採用したいという内容で申し込むのはどうなのかとか、手続きに慣れないとか、費用は幾らいるのかとか、いろいろと悩んでおられるのでは。ハローワークではないほかの形で、伝言板などの簡単な募集へのニーズもあるのではないか。商工会で役についている同級生の企業へ行っても、「毎年は採用しない」とか、「中途採用がほとんどで、良い人がいたら採用する。毎年採用ではないので、ハローワークなどにはなかなか頼みづらい」という意見もある。零細企業への支援はどうしたらいいのか、それ以外にはどうしたらよいのか。業種にもよると思いますが。
- 市が実施している博多マイスター事業に関しても、資格・試験ではないけれど、テストがあって、実技があって、一定の能力があれば、中国の一級点心師のように、多くの人がマイスターに

認定されても良いのでは。長年働いた方への功労者表彰に変わっているのでは。表彰するなら、業界に貢献した方や、技術を見るならば、理容師など毎年 100 人程度認定されても構わないのでは。伝統工芸についても、人を育てて、その先に販路があるのか。観光客を相手にすばらしい作品などを展示できるように考えるのが市の役目では。

- ここで話すべき課題なのかわからないが、少子化においては、今、学校給食費を免除されてい世帯が二十数%にのぼり、約 4 人に 1 人の子供の親は学校給食費を免除される所得である。子供を産めというけれども、生活保護の場合は子供が 1 人増えたら 3 万円程アップするが、それ以外は所得は増えないので子供を産んだら生活が苦しくなる。フランスのように、子供が生まれたらしっかりと手当で支える仕組みも必要で、経済界も、このままでは外国人に頼らないと成り立たなくなると認識すべき。しっかりと少子化対策するのであれば、子供産んだ世帯へは、窓口の市としても、「支えるぞ」という姿を示さないといけない。
- どんどん経済も厳しくなって、商店街等も大変な状況になってきている中で、行政などの分析する側、支援する側の視点がずれてきているという思いがある。次期計画として施策を羅列されているが、特定の企業への施策を全体への施策に置き換えているような部分が多い気がする。分野ごと、規模ごとにもう少し掘り下げられたら、よりよくなるのでは。時間はかかっても、この際、ここ一、二年で今までの切り口を少し変え、見方を変えることが必要では。そして課題に向けて、既存の業界をしっかりと応援できるような振興策をすべき。支援の方向性の 22 項目は、方向性が弱い気がするため、もう一步の努力をしてほしい。

【会長】

- ほかに意見があれば。

【委員】

- 推進体制と連携強化において P D C A を回していく中で、この中小企業振興審議会がチェックのところで意見聴取すると書かれているが、この振興審議会の下に人材育成・強化、D X、デジタル化といった個別のプロジェクトを立ち上げ、もっと中小企業の方たちの意見を吸い上げて、それを基にアンケートを作り、動かしていく、ということを考えても良いのでは。

【会長】

- ほかに意見があれば。

【委員】

- 次期プランの素案について、強化項目の中に、短期的、集中的に取り組む分野としてコロナからの回復が位置づけられていることはすごく大事だと思う。もちろんコロナ収束後を見据える必要があるが、コロナでダメージを受けている中小業者、特に小規模企業者は、これからも営業を

続けていけるかどうかという非常に厳しい状況にある。今日は時間がないので、ここに記載されている「短期集中的に支援する」ということの意味を事務局には尋ねないが、それに対して短期集中的で足りるのかという問題提起をしておきたい。

- 経済の落ち込みは、コロナ収束したから1年ほどで元に戻るというものではない。次期プランの計画期間の令和4年度、5年度、6年度、これ以上かかるのではないと思うが、コロナからの回復のところでは、どっしりした政策をきちんとやってほしいし、数ある中の一つではなく、次期プランの中でもっと大きな比重を占めてもいいのではないか。比較的大きな規模の中小企業の回復も大切だが、家族でやっている零細企業、それから小規模企業者、こういう末端の部分の経営を守ることが消費を喚起させる力になる。廃業すれば、収入はなくなり、そして福祉のお世話になるという悪循環になっていく。何とか生き延びさせる、経営を続けてもらう、そのことに注力した案をぜひつくっていただきたい。

【会長】

- 中長期的プランとともに喫緊の課題についての現状認識。つまりは短期で終わるものではないという前提で取り組む必要があるという意見かと思う。ほかに意見があれば。

【委員】

- 次期プラン素案について、二つの意見を申し上げたい。一つは、人材の確保、人材の育成についてであるが、先ほど少子化問題について話題になったが、福岡の場合、人口の半分は女性ということで両立支援が重要であると思う。両立支援については、中小企業振興部の仕事ではないと思うが、市において横の連携で支援をしていく仕組みがすごく重要だと思って見せていただいた。
- 計画の具体的な目標値、成果指標にどのようなものがあるか質問したい。

【事務局】

- 成果指標についてであるが、令和2年4月に我々で行ったアンケート調査の中で、コロナの影響として「悪影響が出ている」「やや悪影響が出ている」と答えられた、つまりは売上げが減少するなどした企業が75%だった。そういった75%のコロナの影響を受けている企業が回復してコロナ前に戻るというイメージを持っており、そのため、指標として75%を挙げている。

【委員】

- 私としては、この評価項目に全く数字がないため、どこを目標にするのかという意味では、数値化されたものがもう少しあってもいいと思った。

【会長】

- 確かに、成果を指標で図るためには、数値化——見える化とも言えると思うが、これは必要な

ことかと思うため、検討いただければ。

- カーボンニュートラルの話とともに、もう一つ重要な柱はD X化への取組だと思う。事業を継続して回復基調に入ったときに同じままで存在するのでは、福岡市全体の発展はなかなか難しいと思う。新しい環境の下で新しい環境に適した事業の在りようというのが必要で、そのためにはD Xというのが一つ大きなポイントになると考える。ほかにも、次期プランにこのようなことを付加すれば具体的な指標になって取り組みやすくなるのではないかと、中小企業施策としてよろしいのではないかと意見があれば。

【委員】

- D X関連であるが、多くの中小企業の方と関わっていて感じることは、承継、転換、D X、この3本の掛け算が必要だということだ。D Xを振興するに当たっては、受発注システムにとどまらないD X化が必要であるし、それを進めるためには事業承継、世代交代が進まないで難しく、70代以上の経営者が多い状況で意識を醸成するのはなかなか厳しい。スムーズに事業を承継すると同時に、アフターコロナ・ウィズコロナの時代に合った事業転換を行う。先ほどのカーボンニュートラルを含めた新しい時代の発想ができる世代に早くバトンタッチしていくという、承継と発想の転換とD Xの掛け算が必要だと思う。
- 感想になるが、次期プランでの短期的、集中的な取組みとして、コロナからの回復がある。今、K字回復と言われているが、特に落ち込みの大きい飲食、観光関係の回復には、交流人口を増加させるしかない。テイクアウト等の取組みもあるが、インバウンドに頼らずとも、国内で人が動けば観光業界は一定の動きができると思うが、この交流人口が、まさに今、緊急事態宣言がまた発令され、身動き取れない状況にある。短期的、集中的に取り組む分野と言いながら、コロナが収まったらという視点でしかないような気がする。支援の方向性の22の項目のうち、交流人口の拡大に直接関係する国内外の企業誘致、観光・M I C Eの振興の資料を読んだが、これは、数か月で効果が出るものではない。足元をすぐに改善する必要があると、1年、2年たてば、ある程度コロナが収束する可能性は大きいと、この1年が一番大事だと思う。
- 中小企業にとって、昨年、コロナ等の特別貸付けで資金ができており、余裕があるところは、そこから返済が可能なのだが、使い切ってしまった企業は後がない。今までにできなかった大きな借入れをしている中小企業は非常に多い。その中で1年、2年で据置期間が終わって返済をどうするか、ここが資金繰りに大きく影響するところであり、厳しい現状がある。返済が始まるところでせっぱ詰まる企業が多々ある中で、企業融資とM I C Eという視点が個人的に非常に驚いた。皆さん、非常にストレスもたまっている。安心安全な環境、地域の方々が安心して交流できるような環境、これは行政しかつくりえないと思っており、そのような視点がないというのが個人的な感想である。

【会長】

- 厳しい経営環境の中で行政がなすべきことについて御意見をいただいたかと思う。
それでは、これにて本日の議事を終了し、進行を事務局にお返しする。

〔 閉 会 〕